

令和6年度第3回防衛学講演会

防衛基盤整備協会

令和7年2月21日

13:00 - 15:00

防衛生産技術基盤の強化に向けて
現状と課題

APIシニアフェロー
元空将
尾上定正

略歴

尾上 定正

おうえ さだまさ

元空将 航空機整備

奈良県出身 防大26期 管理学

- S57. 3 幹部候補生学校 (奈良)
S57. 9 第2航空団 (千歳)
~
H19. 7 統合幕僚監部報道官 (☆☆)
H25. 8 航空自衛隊幹部学校長 (☆☆☆)
H26. 8 北部航空方面隊司令官
H28. 7 航空自衛隊補給本部長
H29. 8 退官
H29. 12 三井物産
R 1. 7 ハーバード大学アジアセンター(派遣)
R 3. 7 帰任
R 5. 12 防衛大臣政策参与(非常勤)
R 6. 6 三井物産退職(定年)
R 6. 9 防衛大臣政策参与離任



以下の資料は個人の見解です。
引用はお控えください。

はじめに

- 世界は歴史の「**変曲点**」に差し掛かっている
- 「**自由主義民主体制**」対「**権威主義独裁体制**」の競争があらゆる分野において激化
- 露ウ戦争／中東紛争の帰趨がインド太平洋の明日を左右
- 米国**トランプ**政権の「**MAGA**（自己中）」政策
- **自助努力による防衛力強化**が喫緊課題



防衛生産技術基盤の強化に向けて：現状と課題

1. 防生産技術基盤の位置づけ
2. 防衛生産技術基盤強化の取り組みの現状
3. 有事を前提とした課題

https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2024/08/00_boueisangyo_page.pdf



憲法9条

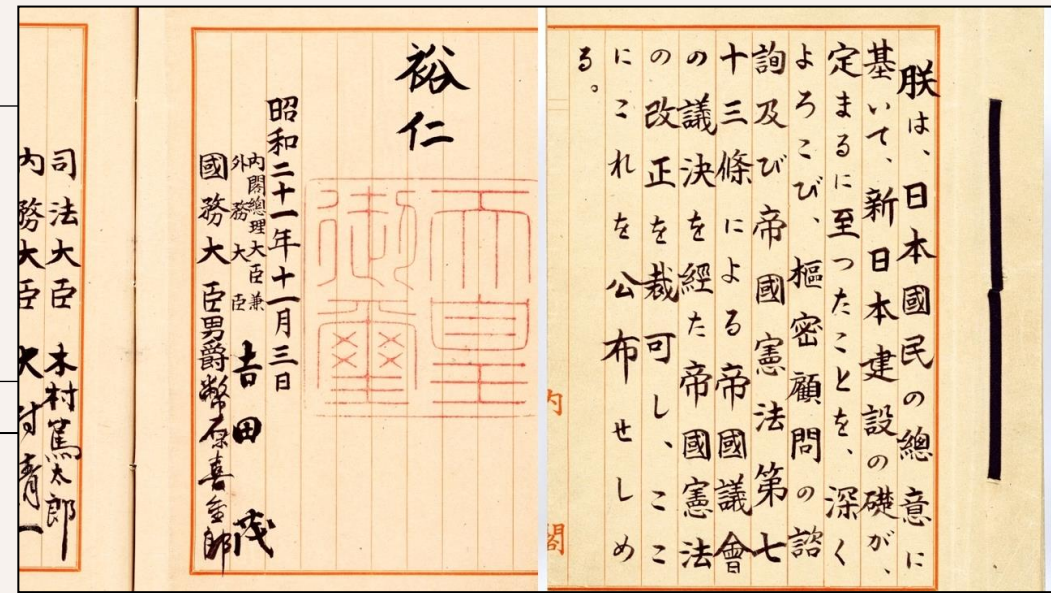
第二章 戦争の放棄

第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍**その他の戦力**は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

その他の戦力(other war potential) = 軍需産業は憲法上、保有不可



GHQによる軍需産業・財閥解体⇒非軍事化

◆ 航空機産業（一例）

1945年、GHQは航空機の研究・設計・製造を全面禁止とする航空禁止令を発令。戦時中の軍用機の大部分を担っていた中島飛行機は航空機の生産を中止し、富士産業と社名を変更。しかし翌年、富士産業は財閥解体の対象となり、12社に解体。

◆ 「初期の基本的指令」（JCS1380 -15）の経済面における占領政策の目的

- ① 兵器産業・軍需生産の除去
- ② 再軍備を支える経済的能力の破壊
- ③ 賠償・返還の実施
- ④ 平和的・民主的勢力の助長
- ⑤ 占領目的を達成し日本が平和的貿易国家として復帰するための措置



第七十三回
日本統計年鑑

令和 6 年

JAPAN
STATISTICAL YEARBOOK
2024



総務省統計局

Statistics Bureau

Ministry of Internal Affairs and Communications

Japan

まえがき

「日本統計年鑑」は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を、網羅的かつ体系的に収録した総合統計書です。

本書は、明治5年刊行の「^{しん び せい ひょう}辛未政表」を起源として、明治15年の創刊以来59回に及んだ「日本帝国統計年鑑」の流れをくむものであり、第二次世界大戦の影響で一時刊行の停止の後、昭和24年から「日本統計年鑑」として新たに刊行を始め、その後、毎年刊行してきました。

本書が、我が国の実態を示す基本的な統計書として、また、統計の情報源を知るための資料として広く利用され、その役割を果たすことを願っております。

なお、本書の内容は、電子書籍などの形態で統計局のホームページに掲載し、提供を行っておりますので、併せて御活用ください。

今後も一層の改善を重ねてまいりますので、皆様からの御意見、御要望をお寄せいただければ幸いです。

刊行に当たり、御協力いただいた多くの機関及び関係者の方々に対し、深く感謝の意を表します。

令和5年11月

資料作成機関一覧

この資料作成機関一覧は、本書を利用する際の参考のために掲載しています。各統計表の下部にある「資料」の詳細な内容については、下記にお問合せください。
また、機関名及び（代表）番号は、令和5年6月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	日本私立学校振興・共済事業団	03-3230-1321
国立国会図書館	03-3581-2331	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
人事院	03-3581-5311	日本放送協会	0570-077-077
内閣府	03-5253-2111	独立行政法人国際観光振興機構 (日本政府観光局(JNTO))	03-5369-6020
经济社会総合研究所	同上	独立行政法人農業者年金基金	03-3502-3942
警察庁	03-3581-0141	全国健康保険協会	03-6680-8871
総務省	03-5253-5111	日本証券業協会	03-6665-6800
統計局	03-5273-2020	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
政策統括官(統計制度担当)	同上	公益財団法人日本生産性本部	03-3511-4001
公害等調整委員会	03-3581-9601	公益財団法人日本印刷びんごレトリート食品協会	03-5256-4801
消防庁	03-5253-5111	公益財団法人日本水道協会	03-3264-2395
法務省	03-3580-4111	公益財団法人全国出版協会・出版科学研究所	03-3269-1379
出入国在留管理庁	同上	一般社団法人商業情報サービスセンター	03-5547-6888
外務省	03-3580-3311	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
財務省	03-3581-4111	一般社団法人全国銀行協会	03-3216-3761
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
スポーツ庁	同上	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
文化庁(京都庁舎)	075-451-4111	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
厚生労働省	03-5253-1111	一般社団法人日本損害保険協会	03-3255-1844
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	一般社団法人厚生労働統計協会	03-5623-4123
農林水産省	03-3502-8111	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	03-3444-1211
林野庁	同上	日本郵政株式会社	03-3477-0111
経済産業省	03-3501-1511	株式会社ゆうちょ銀行	同上
資源エネルギー庁	同上	株式会社かんぽ生命保険	同上
特許庁	03-3581-1101	株式会社帝国データバンク	03-5775-3000
国土交通省	03-5253-8111	株式会社電通	03-6216-5111
国土地理院	029-864-1111	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
海難審判所	03-6893-2400	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
観光庁	03-5253-8111		
気象庁	03-6758-3900		
環境省	03-3581-3351	国際連合-UN (https://www.un.org/)	
最高裁判所	03-3264-8111	国際通貨基金-IMF (https://www.imf.org/ja/home/)	
		世界保健機関-WHO (https://www.who.int/)	
		経済協力開発機構-OECD (https://www.oecd.org/)	

日本統計年鑑の資料作成機関に 防衛省は含まれていない



まえがき

- ◆ **昭和24年**から毎年刊行
- ◆ 「日本統計年鑑」は、我が国の国土、人口、社会、文化などの**広範な分野にわたる基本的な統計を、網羅的かつ体系的に収録した総合統計書**です。
- ◆ 本書が、**我が国の実態を示す基本的な統計書**として、また、統計の情報源を知るための資料として広く利用され、その役割を果たすことを願っております。

防衛産業に関連する各種制度の制約

- ◆ 防衛費GDP1%枠 ⇒ 2%
- ◆ 武器輸出三原則 ⇒ 防衛装備移転三原則／運用指針
- ◆ 安全保障貿易管理：両用技術/民生技術の敵対的軍事利用の防止
- ◆ 宇宙基本法:宇宙の平和利用 ⇒ 安全保障利用
- ◆ 経済安全保障強化法 ⇔ 防衛生産技術基盤強化法
- ◆ 政府開発援助（ODA）⇔ 政府安全保障能力強化支援（OSA）
- ◆ 研究開発環境の制約：試験区域/施設、航空法、電波法、等

政治・経済 ▶ ポストコロナのメガ地経学—パワー・バランス/世界秩序/文明

日本の経済安全保障「防衛産業」の議論が欠ける訳

新興分野と一体で強い安全保障生産・技術基盤を

1~

88

89

90

最新

◆ **日本学術会議** (<https://www.scj.go.jp/ja/scj/index.html>)

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年（1949年）1月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。職務は、以下の2つです。

1. 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。
2. 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。

◆ **総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）**

議員（会議の正規メンバー）：防衛大臣X、日本学術会議議長○

◆ **防衛計画の大綱に関連する産業等の調整計画の大綱**（国家安全保障会議設置法第二条）

◆ **労働基準法、労組との36協定**

◆ **防衛出動時における整備補給/技術支援**

日本国民に浸透している無意識のバイアスに気づき、意識的に是正すること

「専守防衛」：意識の転換が必要

専守防衛とは、「相手から武力攻撃を受けたとき初めて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法の精神にのっとった受動的な防衛戦略の姿勢をいう」

- 受動的戦略思考により緒戦の飽和攻撃への対応が遅れる恐れ
- グレーゾーンや危機状況におけるFDOによる抑止、オフランプに制約
- 自衛隊の体制、戦略、作戦構想、訓練等が「本土防衛」を前提

新戦略（我が国が主たる責任をもって、より早期・遠方で侵攻を阻止・排除する） **体制への抜本的な転換が必要**

防衛生産技術基盤の強化に向けて：現状と課題

1. 防生産技術基盤の位置づけ
2. 防衛生産技術基盤強化の取り組みの現状
3. 有事を前提とした課題

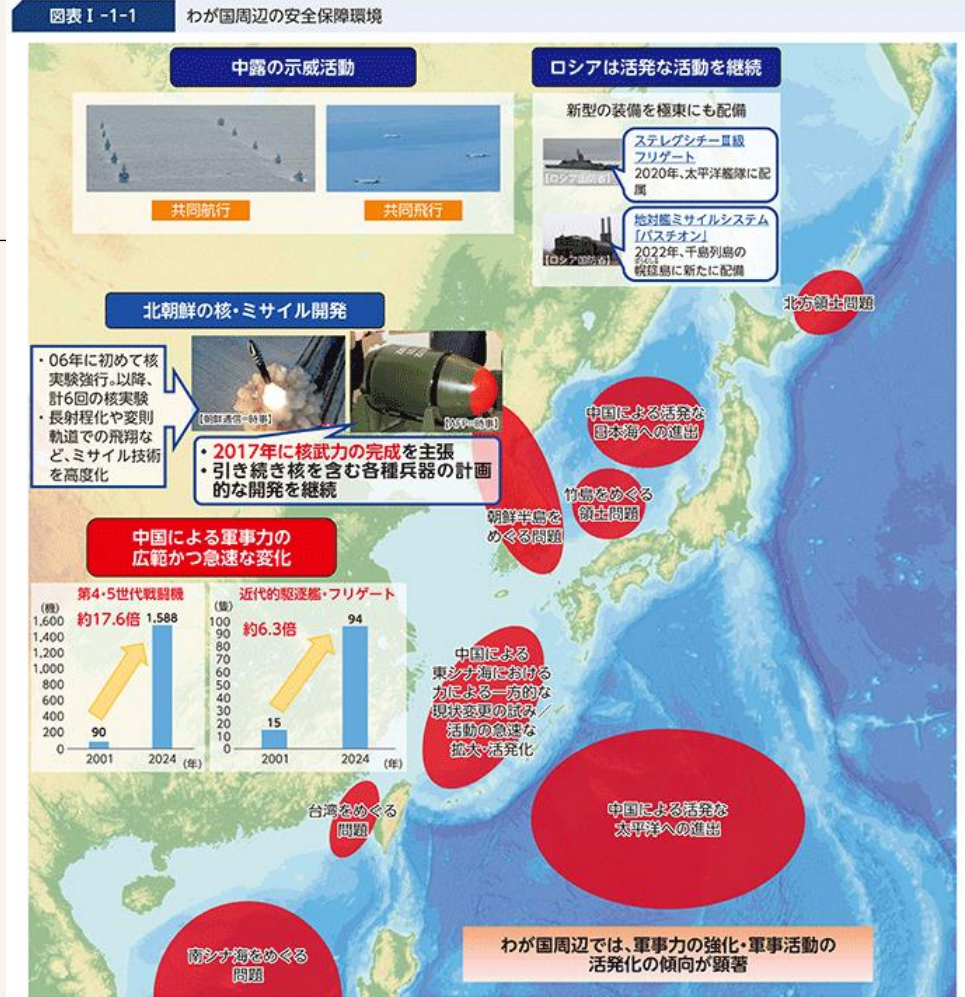
https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2024/08/00_boueisangyo_page.pdf



我が国の安全保障環境

- ◆ 北朝鮮の核ミサイル
- ◆ 中国の軍事的示威活動
- ◆ ロシアの敵対化
- ◆ 中ロ、北ロの共謀

世界の歴史の転換期において、我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境のただ中にある
— 国家安全保障戦略 —

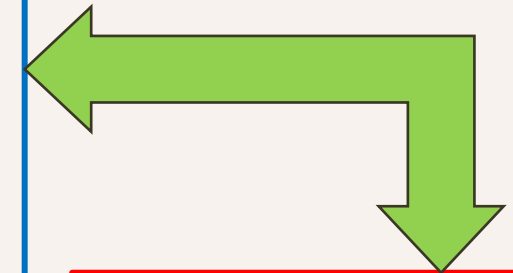


令和6年版防衛白書

国家安全保障戦略

【社説】 「眠れる巨人」日本が目覚める
防衛戦略・支出で戦後最も重要な政策転換を発表

- ◆ 抜本的防衛力強化のための7つの柱
- ◆ 相手の領域において有効な反撃を加える能力の保有
- ◆ 2027年度までに防衛費をGDP比2%に引き上げ
- ◆ 常設統合司令部の設置、航空宇宙自衛隊への改組
- ◆ 総合的な防衛体制の強化
 - いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化
 - 防衛装備移転の推進



- 意識改革
- 体制改革
- 速度
- 規模
- 変化し続ける環境

我が国が優先する戦略的なアプローチ：NSS

- ◆ 総合的な国力（外交力、防衛力、**経済力**、**技術力**、情報力）による戦略的なアプローチ
 - ◆ 我が国の防衛体制の強化
 - 国家安全保障の最終的な担保である防衛力の抜本的な強化
 - **総合的な防衛体制の強化**（研究開発、公共インフラ、サイバー安全保障、同志国等との国際協力）
 - 安全保障上意義が高い防衛装備移転等を円滑に行うため、**防衛装備移転三原則・運用指針を始めとする制度の見直しを検討**
 - **防衛生産・技術基盤の強化**、人的基盤強化等
-

いわば防衛力そのものとしての防衛 生産・技術基盤の強化



我が国の防衛生産・技術基盤は、**自国での防衛装備品の研究開発・生産・調達の安定的な確保等のために不可欠な基盤**である。したがって、我が国の防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのものと位置付けられるものであることから、その**強化は必要不可欠**である。具体的には、力強く持続可能な防衛産業を構築するために、**事業の魅力化を含む各種取組**を政府横断的に進めるとともに、官民の先端技術研究の成果の防衛装備品の研究開発等への積極的な活用、新たな防衛装備品の研究開発のための態勢の強化等を進める。

防衛装備移転の推進



防衛装備品の海外への移転は、特にインド太平洋地域における平和と安定のために、力による一方的な現状変更を抑止して、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出や、国際法に違反する侵略や武力の行使又は武力による威嚇を受けている国への支援等のための重要な政策的な手段となる。こうした観点から、安全保障上意義が高い防衛装備移転や国際共同開発を幅広い分野で円滑に行うため、防衛装備移転三原則や運用指針を始めとする制度の見直しについて検討する。その際、三つの原則そのものは維持しつつ、防衛装備移転の必要性、要件、関連手続の透明性の確保等について十分に検討する。また、防衛装備移転を円滑に進めるための各種支援を行うこと等により、官民一体となって防衛装備移転を進める。

(4) 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

軍事と非軍事、有事と平時の境目が曖昧になり、ハイブリッド戦が展開され、グレーゾーン事態が恒常的に生起している現在の安全保障環境において、サイバー空間・海洋・宇宙空間、技術、情報、国内外の国民の安全確保等の多岐にわたる分野において、**政府横断的な政策**を進め、我が国の国益を隙なく守る。

ア サイバー安全保障分野での対応能力の向上

イ 海洋安全保障の推進と海上保安能力の強化

ウ 宇宙の安全保障に関する総合的な取組の強化

エ **技術力の向上と研究開発成果の安全保障分野での積極的な活用のための官民の連携の強化**

オ 我が国の安全保障のための情報に関する能力の強化

力 有事も念頭に置いた我が国国内での対応能力の強化

我が国に直接脅威が及んだ場合も念頭に、我が国国内における幅広い分野での対応能力を強化する。具体的には、総合的な防衛体制の強化の一環として、自衛隊・海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき、**空港・港湾等の公共インフラ**の整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する。あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う。これらの取組は、**地方公共団体、住民等の協力**を得つつ、推進する。

自衛隊、米軍等の円滑な活動の確保のために、自衛隊の**弾薬、燃料等の輸送・保管**の制度の整備、**民間施設**等の自衛隊、米軍等の使用に関する**関係者・団体との調整**、安定的かつ柔軟な**電波利用**の確保、民間施設等によって自衛隊の施設や活動に否定的な影響が及ばないようにするための措置をとる。

原子力発電所等の重要な**生活関連施設の安全確保**対策、国境離島への不法上陸事案対策等に関し、武力攻撃事態のほか、それには至らない様々な態様・段階の危機にも切れ目なく的確に対処できるようにする。そのために、自衛隊、警察、海上保安庁等による連携枠組みを確立するとともに、装備・体制・訓練の充実など対処能力の向上を図る。

 **有事における防衛産業能力の確保、契約関係を超える制度の欠落**

防衛生産技術基盤強化の**取り組み**

- ◆ 国家防衛戦略・防衛力整備計画（2022年12月）
- ◆ **防衛生産・技術基盤強化法**の成立（2023年6月）
- ◆ **防衛技術指針2023**の策定（2023年6月）
 - 研究開発と実装をダイナミックに循環させるアジャイル型の研究開発
 - 各企業の研究開発投資、人材投資が進めやすい環境作り
 - 新たな防衛技術研究機関（DIU + DARPA）：**防衛イノベーション科学技術研究所**
- ◆ 防衛装備移転三原則の見直し（2023年12月、2024年3月）
- ◆ 防衛産業間の国際協力の機会拡大、**GCAP**
- ◆ **「国家防衛産業戦略」（仮称）**の策定に向けた有識者会議の設置（2025年春）



令和7年度予算の編成等に関する建議

令和6年11月29日
財政制度等審議会

(3) 最適な装備品確保と防衛産業の在り方

① 最適な装備品の取得

防衛装備品の取得方法は、「国内開発」、「国際共同開発・生産」、「ライセンス国産」、「輸入」（FMSを含む。）に分類されるが、各々の取得方法にはそれぞれメリット・デメリットがあり、防衛力の速やかな抜本的強化に向けて、**各々の取得方法のメリット・デメリットを踏まえた最適な調達を進めていく必要**

② 我が国の防衛産業

- ◆ 他国と比べて売上が小さく、売上に占める防衛部門の比率が低いという特徴
- ◆ 日本の防衛省のみを主たる顧客とすることによる「市場の限定性」、独自仕様を求められることによる「少量多種の開発・生産」といった課題に直面
- ◆ レピュテーションリスク（防衛装備品製造に関わることで企業の信用・イメージ等が損なわれ、民生事業への悪影響が及ぶリスク）が企業の防衛部門の在り方に影響しているとの指摘
- ◆ こうした中、近年は防衛産業から撤退する事例も見られた
- ◆ 防衛関係費の増加に伴い国内防衛市場規模は拡大しているが、こうした状況がいつまでも続くわけではない
- ◆ 防衛力の抜本的強化に資する装備品を国内で調達していく上では、防衛産業の体質強化を図り、我が国の防衛産業の国際競争力を確保していくことが不可欠
- ◆ そのためには、インド太平洋地域における平和と安定に資する形での防衛装備品の海外移転の推進や、民生技術の活用による効果的・効率的な装備品の開発等を図るとともに、業界自らが防衛産業の在り方について真摯に検討していくことも必要
- ◆ こうした点を含め、防衛産業の抱える構造的課題の解決に向け、政府が省庁横断的に然るべき役割を果たすべき

③ 調達価格の適正性に係る検証

- ◆ 防衛装備品の多くは、競争的な市場価格が存在しないという特殊性に起因して、調達時に「**原価計算方式**」を採用
- ◆ 具体的には、各装備品の製造に要する費用の積上げである「**製造原価**」にGC 率（一般管理及び販売費率）を乗じること等によって「**総原価**」を算出し、このコア部分にI 率（利子率）・P 率（利益率）を乗じること等によって、予定価格のベースとなる「**計算価格**」を算出。すなわち、原価計算方式においては、その仕組み上、**製造原価の水準が最終的な計算価格を大きく左右**
- ◆ このため、**製造原価の適正性**を検証することが重要である。一方で、本年6月に公表した予算執行調査の結果において、製造原価に含まれる加工費を計算するための**加工費率の算定根拠の考え方が各社バラバラ**であることが判明
- ◆ 部品・部材等を調達するプライム企業（防衛省の直接の契約相手方）と防衛装備庁との間の「**情報の非対称性**」から、防衛装備庁による価格の適正性の検証は困難となっており、企業の見積りに大きく依存。こうした「**情報の非対称性**」を緩和するための取組として、**防衛装備庁は「コストデータバンク」の整備を進めているが、データ移行の遅延等により、運用開始が遅れている状況**
- ◆ 「**コストデータバンク**」について早急に整備を進めるとともに、これが早期に機能するよう、データベースの充実化、優良活用事例の積上げ、内部共有を進め、**価格の適正性をより客観的に検証できる仕組みを確保**するとともに、必要に応じて外部の目を活用しながら**装備品の価格設定に係るガバナンスを強化**し、調達コストの低減を図っていくことが不可欠

政府の対策とその有効性



基調的政策	解決策とその課題
国産化による輸入代替政策 → 防衛生産基盤強化法	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に製造工程の効率化・サイバーセキュリティ強化への支援は中長期的な効果が期待。 ● 法に規定される支援はそもそも装備品の製造契約で負担可能である中、補助金スキームの優位性の検討が必要。しかし、財政支援は「装備品の納入確認後」の支払とされた（契約条項）。 ● 事業承継のための支援は当座の措置。製造・収益構造は変化しない。 ● 「国産を基本とする」方針復活の是非。
改善型研究開発 → 先端民生技術取り込み	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全保障技術研究推進制度、イノベーションのための新研究所、橋渡し研究、ブレークスルー研究 → 米国を除き、投資規模面で西側先進国の取組と遜色なし。 ● 新たな技術・コンセプト・装備品の提案を求めるスキームや目利き人材に課題。
国際経済の変化に脆弱な利益構造 → 利益率引き上げの取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業のQCD評価に紐付いた利益率のメリハリ（5-10%）：効率化・競争・産業再編の触媒 ● コスト変動調整率（～5%）：物価、為替、材料費高騰のクッション
海外輸出の抑制 → 部分的解禁	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三国移転の部分的緩和・ライセンス生産品輸出の拡大：輸出の意義として、産業基盤強化と国際競争力に徐々に焦点

政策提言のポイント

(1) 「買い手としての力」の活用・調達方針と統合した産業支援

- 買い手は1人、政策レバレッジは大。
例：装備品安定製造等確保計画年間363億円 ⇔ 装備品購入・維持費年間約3.2兆円
- 選択的・重点的な投資・調達の必要性（国産と輸入の使い分けを能動的・意識的に選択）。
- 需要の少ない製品製造を延命させる措置として補助金を使ってはいけない。
- 産業支援を行う側と、装備品の要求側の連携・調整メカニズムが必要。

(2) 経済インセンティブを含む産業再編

- 産業再編の議論は、輸出促進とセットで。三菱+川崎 = 6,700億円 ⇔ 英BAE = 3兆円。
- 統合にインセンティブを与える契約制度を（QCD評価の活用）。

(3) イノベーションと先進技術開発

- 課題そのものの公募・官民技術者の人材交流を通じた提案型の装備品が生まれる環境の醸成。
- 下請となる中小企業の公募・競争を含む新規参入促進

(4) 海外輸出

- 完成品の輸出のみならず、直接投資、部品・システム組み込み、現地生産を組み合わせる。
- マクロの国際政治・戦力設計ニーズを踏まえる。技術的機微性評価の制度化、柔軟な運用。
- ウクライナ戦争の影響も踏まえた米国の国防産業政策の動向把握（標準化、同盟国との協力）。



序章

問題の所在／手法と構成／防衛産業政策の3つの歴史的展開

第1章 日本：選択なき投資の陥穽

日本の防衛産業の現状と課題／政府の取組と残された課題

第2章 米国：「民主主義の兵器庫」としての利得と負担

米国の国防産業の歴史／国防産業基盤と政策の枠組み／国防省の取組／日本の防衛産業への影響と政策提言

第3章 英国：選択的自律性と海外需要の追求

英国国防産業の歴史：自由化・効率化への道／選択的自律性の確保と革新技術の重視／日本の防衛産業政策への提言

第4章 オーストラリア：ミドルパワー国防産業の苦悩

オーストラリア国防産業政策の変遷／国防産業の今日的課題／国防産業基盤と技術基盤の強化／日本の防衛産業政策への提言

第5章 韓国：防衛需給のギャップ・ファイラー

戦略的劣位を逆手に取った国防産業育成／陸上装備を中心とした防衛需要の頭打ち／国際政治力学による人為的需給ギャップに対応した輸出戦略／政府主導の競争力強化策の推進／日本の防衛産業政策への政策提言

第6章 イスラエル：イノベーション力と国際市場における不可欠性

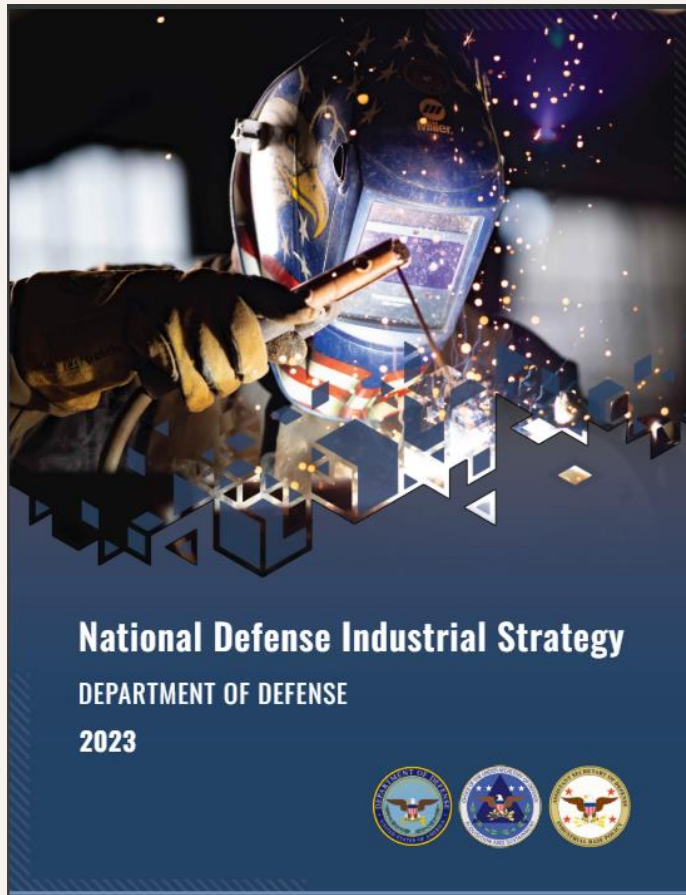
イスラエル国防産業の誕生—国有企業の設置とフランスへの依存／プラットフォーム中心の国産化方針／相互依存関係の確立とイノベーション・エコシステムの誕生／イノベーション・エコシステムの構造／日本の防衛産業政策への提言

終章 政策提言のまとめ

日本の防衛産業の課題：選択なき投資の陥穽／各国の防衛産業の調査を踏まえた提言事項／結論：新陳代謝を促し、需要を集約する



米国防省 国家防衛産業戦略 2024.1.11




- ◆ 米国で初となる「国家防衛産業戦略(National Defense Industry Strategy : NDIS)」を公表。この NDIS は、今後 3 年から 5 年間にわたる米国防総省の防衛産業基盤への関与、政策立案、投資の指針となる。
- ◆ 「強力かつ強靱な産業基盤は、軍事的優位性のための永続的な基盤を規定する」とあり、それに取り組むためにどのような方向性の取り組みが必要かについて議論。
- ◆ 取り組むべき重点領域として、①強靱性あるサプライチェーン構築、②防衛産業の人材確保、③柔軟な防衛調達、④経済抑止をあげ、優先順位を付与し必要なアクションを提示。
- ◆ 「(生産の)コスト、速さ、規模の三者間に発生するトレードオフ」を克服する方策を述べ、「21 世紀型の防衛産業エコシステム」の構築が目指されている。
- ◆ 同盟国をサプライチェーンに強く組み込むことにより、それらの国々の防衛産業の国際的な競争力の向上を促進。

「欧州防衛産業戦略」を読み解く

NIDSコメンタリー 第326号 2024年5月31日

- **事象**：欧州委員会は2024年3月5日にEUの枠組みとして は初となる「**欧州防衛産業戦略(European Defence Industrial Strategy: EDIS)**」を**発表**。今後10年間のEUの防衛産業政策の方向性を明示。
- **狙いと目標**：2030年までに加盟国が「新たな装備の50%を域内で調達する」「40%以上の装備品を共同調達する」などが掲げられた。特に、欧州域外への防衛装備の依存を留め、EU域内での防衛調達や投資をすすめ、**域内での防衛産業への資金の循環を促進することが大きな狙い**としてある。また、こうしたことが「**EUの戦略的自律性**」を高めることにつながる。
- **施策**：欧州防衛産業・技術基盤の強靱性・即応性を高めるため「①より多く、良く、共に欧州へ投資する」「②即応性のある革新的な欧州防衛産業の確保」「③EU政策全体における防衛即応性(要素の考慮)を主流化させる」「④戦略的・国際的な同志国・パートナーとの連携の強化」「⑤防衛産業即応性に対する挑戦的目標への資金供給」の5点を主たる施策として挙げた。
- **評価**：米国や英国の防衛産業戦略とは構造的課題を同じくするものの、EDISでは基本的に**EU域内への投資・資金の還流**をどのような方向性のもと、いかなる仕組みで行うのかに主眼が置かれている。また、EDISの結論部でも提示されるように「**将来獲得すべき技術への投資**」と「**今ここにある危機に対応するための緊急増産などへの投資措置**」の双方を両立させ、橋渡しすることが本戦略で示されたベースラインの1つといえる。
- **課題**：各国主権のもとに置かれる防衛調達にどこまでEUが統率力を発揮できるのか、この戦略実現のための資金をいかに調達・確保するのが依然として課題となる

インドのシンクタンク主宰セミナー：防衛産業の意義



Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses

DELHI DEFENCE DIALOGUE
ADAPTIVE DEFENCE: NAVIGATING THE
CHANGING LANDSCAPE OF MODERN WARFARE

12-13 November 2024

Sadamasa OUE
Lieutenant General (Ret.), JASDF
Senior Fellow, Sasakawa Peace foundation

- ◆ 防衛産業は軍種の第5の柱
- ◆ 産業が防衛産業の基盤
- ◆ Self-relianceの重要性
- ◆ 防衛輸出には規模が重要
 - ① 安定的な生産能力
 - ② 手段としての外交力
- ◆ Monopsony（買手独占）

ヨーロッパ3カ国の防衛産業調査の所見

防衛基盤整備協会理事長 鎌田 昭良

- ◆ フランス、チェコ、英国を訪問し、国防省・業界団体等と討論
- ◆ 3カ国全てで防衛産業のサプライチェーンの強靱化が重要テーマ
- ◆ 民間の旺盛な技術開発を政府・国防省が後押しする積極的施策
- ◆ 装備品の海外展開が自国の国防産業の強化と一体化
- ◆ 3カ国全てで国防産業における「選択と集中」を推進
 - 戦略的不可欠性分野と作戦上の独立分野
 - 同盟国等を包含する「国家技術産業基盤（NTIB）」（英、米）
 - 自国に残す防衛産業と他国に頼る防衛産業を区分
- ◆ 日米DICAS、GCAP等による国内防衛産業の国際化



防衛生産技術基盤強化のカギ

- ◆ Self-reliance（自律性）の国家的指向
 - ◆ International Collaboration（国際共同）による基盤強化
 - ◆ Supply Chain（供給網）の強靱化、透明化、低リスク化
 - ◆ Competitiveness（競争力）の強化
 - ◆ Combat Orient（実戦向き）の機能・性能・仕様
-

防衛産業、来春に有識者会議設置 政府、基盤強化へ戦略策定

<https://news.yahoo.co.jp/articles/6a4f31fe33716e5d15d5fdf489a48c17d683da7a>

2024/12/29(日) 15:22 配信

12



- ◆ 政府は、防衛産業の基盤強化に向けた「国家防衛産業戦略」（仮称）の策定に向け、来春にも有識者会議を設置する方向で調整に入った。防衛装備品に関する同盟国や友好国の需要を把握した上で、輸出促進に向けた中長期目標を設定する。政府は有識者会議の議論を踏まえ、来年中の戦略策定を目指す。複数の政府関係者が29日、明らかにした。
- ◆ 同戦略の策定は初めて。防衛産業の国際競争力の向上が目的で、5年ごとの改定を想定する。輸出拡大を巡っては、日本産の武器が紛争で使用される懸念も指摘されており、慎重な議論が求められそうだ。
- ◆ 有識者会議のメンバーは安全保障や科学技術、経済安保などの専門家を想定。元自衛官や防衛産業関係者らの参加も検討する。各国の需要分析に加え、維持・強化すべき国内の防衛産業や技術、サプライチェーン（供給網）強靱化などを協議する。約半年間かけて論点を整理する方向だ。戦略策定には防衛省以外に経済産業省など関連省庁も参加する。

産業等の調整計画の大綱

企業の視点

◆ 防衛事業比率：プライム > 10%、中小 < 90%

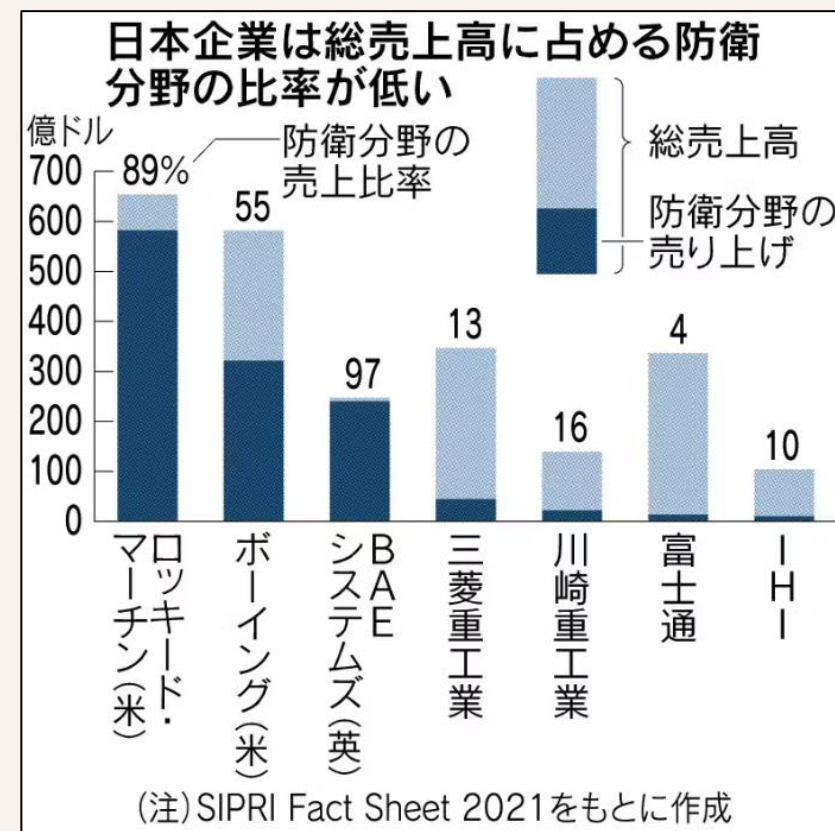
◆ レピュテーションリスク

◆ 利益率：原価計算方式

◆ 競争力：自衛隊が唯一の顧客、輸出未経験、外国企業との技術提携への抵抗感

◆ 調達制度：一般競争入札（総合評価落札方式）、随意契約

◆ 特約事項：秘密/情報保全体制、サプライチェーン、納期遅延違約金率（10%）



防衛生産技術基盤の強化に向けて：現状と課題

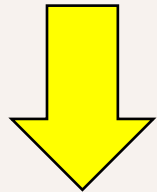
1. 防生産技術基盤の位置づけ
2. 防衛生産技術基盤強化の取り組みの現状
3. 有事を前提とした課題

https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2024/08/00_boueisangyo_page.pdf



台湾有事は日本有事、日米同盟の有事

日本に駐在する呉江浩・中国大使が、台湾問題は中国の核心的利益であり、「日本が中国分裂を企てる戦車に縛られてしまえば、日本の民衆が火の中に連れ込まれることになる」と発言（6.5.20 中国大使館での座談会）



- 米軍介入を阻止/遅延させることが決定的に重要
- 日米を離反させるため日本を宥和/恫喝



民間シンクタンクの財団法人国策研究院文教基金会が主催する「影響力論壇（＝インパクト・フォーラム）」が2021年12月1日、台北市で開催され、安倍晋三元首相がオンライン方式で「新時代の日台関係」と題する基調講演を実施

自衛隊の課題



- ◆ **戦略3文書に基づく防衛力の抜本的強化等の実現**
 - 7本柱の防衛力強化と予算制約（物価高、為替変動、人件費高騰の影響）の克服
 - 人的基盤の強化、衛生機能の変革（有事に隊員の生命・身体を救う組織）
- ◆ **受動的な「領域防衛」から、より能動的な「早期遠方阻止」への転換**
 - **反撃能力**の構築、運用、日米共同の課題
 - DOTMLPF全般にわたる自衛隊の体制の進化
- ◆ **新たな戦い方への適応**
 - ロシア・ウクライナ戦争、中東紛争の教訓の速やかな導入
 - 新領域（宇・サ・電）、革新的技術の活用：AI、クラウド、無人機、バイオ、、、

実戦力



イスラエルの実戦力 : Operation Days of Repentance

2024. 10. 26



How Israel Destroyed Iran's Military | 3D Animation

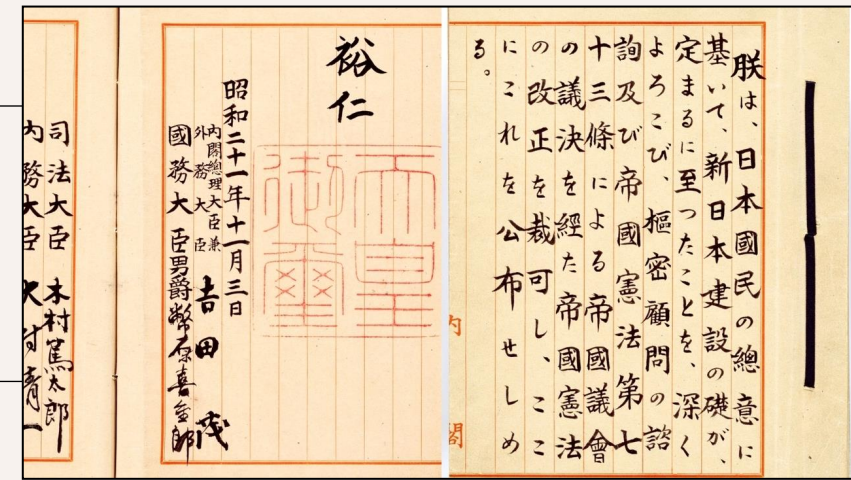
- ◆ 100機超の戦闘爆撃機・空中給油機 (OR率)
- ◆ 3波の攻撃でイランの防空網、軍事施設、軍需工場を破壊
- ◆ 片道2000kmの作戦行動で被害なし
- ◆ 綿密な計画とリハーサル
- ◆ ISR、EW、対GPS、精密攻撃



全領域統合作戦の完成型

国家としての課題

- ◆ 憲法改正：国際社会の現実への適応
- ◆ 戦略的自律性の強化（国防意識、民間防衛、経済安保）
- ◆ 日米同盟の実効性（核抑止/拡大抑止、共同対処）
- ◆ 非軍事の脅威（サイバー攻撃、情報工作、三戦）への対処
- ◆ 防衛生産技術基盤の抜本的強化
- ◆ 自衛隊の実戦力の向上



防衛力の抜本的強化に向けた追加的課題について

島田元防衛事務次官他が令和5年4月に防衛省関係各位に検討を依頼

- ◆ 安全確保が十分ではない地域での装備品の維持整備
 - ◆ 維持整備業務の増大と労働基準法との関係
 - ◆ 上記課題に関連する要検討事項
 1. 3 6 協定の見直し
 2. 事業継続計画 (Business Continuity Plan, BCP)の見直し
-

ごうごうと燃え上がる燃料施設...ロシア国内の重要施設がウクライナ軍ドローンによる「集中攻撃」の標的に

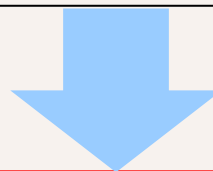
Videos Show Russian Fuel Facilities on Fire After Drone Strikes

2025年2月7日（金） 21時35分

イザベル・バンブルーゲン

https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2025/02/535828_1.php

- ◆ ウクライナはロシア国内の施設に対するドローン攻撃を強化している。その標的には、飛行場や軍需工場、弾薬庫、倉庫のほか、プーチン政権の戦争遂行に不可欠な燃料を供給する石油ハブや石油精製所などが含まれる。
- ◆ この戦争は2月24日で4年目に突入するが、ウクライナによるロシア軍ならびにロシア国内の産業施設に対する攻撃は今後も続くと思われる。



サイバー攻撃、ミサイル攻撃等から防衛生産技術基盤をいかに防衛するか



Z世代3千人へのアンケートでは「10年以内に日本が戦争に巻き込まれる可能性は」という質問に、半数以上が「ある」「どちらかと言えばある」と回答

<https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLPM3/episode/te/Y8453LYL9L/>

2023年8月15日放送

もしも日本が戦争に巻き込まれたらどうするか？

- 戦闘に参加せず、戦争反対の声を上げる – 36%
- 戦闘に参加せず、国外に逃げる – 21%
- 戦闘には参加しないが、戦いを支持する活動に参加する – 10%
- 戦闘に参加する – 5%
- わからない／答えたくない – 22%

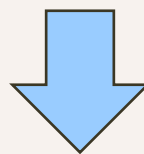


第4回台湾海峡危機政策シミュレーション

令和6(2024)年7月13-14日
日本戦略研究フォーラム



- ◆ 宇宙、サイバー、電磁波の新しい領域は、4年前と比べてはるかに重要な位置づけ
- ◆ 時代の変化の速さは想定以上で、いまの法制度はそれに追いついていない
- ◆ 「事態認定」の壁と影響
- ◆ 米台参加者との政策協議(2日目、非公開)の有効性



防衛生産技術基盤の有事シミュレーション

結論：防衛生産技術基盤は制服を着ない防衛力

- ◆ 憲法に起因する無意識の偏見を意識的に改革すること
 - ◆ 同盟国等と協調した防衛生産技術基盤の強化に官民一体で取組むこと
 - ◆ 有事を基準とする防衛生産技術基盤と自衛隊の関係構築
 - ◆ 国民の防衛意識の向上
-

おわりに：2045年の日本の姿？



- ◆ 世界は歴史的な変曲点
- ◆ 日本も戦後100年目の自画像を描くべき
- ◆ 憲法と日米同盟、国防体制／防衛産業のあり方？

ご清聴ありがとうございました
